

週刊マーケットレポート

2025年4月11日号

目次

- はじめに
-  今週の市場概況
 - 主要指数の動き
 - 為替市場の動向
 - 商品市場の動き
-  主要テーマ：米国の関税政策と世界経済への影響
 - トランプ政権の関税政策転換
 - 中国に対する高関税措置
 - 企業への影響
-  株式市場の反応
 - 米国市場
 - アジア市場
 - 欧州市場
-  為替相場の急変動
 - ドル安・円高の進行
 - 背景要因
-  金融政策の見通し
 - FRBの金利政策
 - 日銀の動向
-  来週の注目ポイント
-  まとめ

はじめに

本レポートでは、2025年4月第2週の金融市場の動向を振り返り、主要な経済イベントとその影響について解説します。今週の市場は、米国の関税政策の大きな転換によって激しい変動に見舞われました。トランプ政権による関税政策の発表とその後の部分的な修正は、世界の株式市場や為替市場に大きな波紋を広げています。一般の投資家の皆様にもわかりやすく、市場の動きとその背景を説明していきます。

 今週の市場概況

主要指数の動き

今週の株式市場は大幅な下落となりました。主要指数の終値は以下の通りです：

指数	終値	前週比	変動率
NYダウ	39,593.66	-1,014.79	-2.50%
S&P500	5,268.05	-188.85	-3.46%
ナスダック	16,387.31	-737.66	-4.31%
日経平均	33,234.00	-1,375.00	-3.97%
DAX(独)	20,562.73	+891.85	+4.53%

 **ポイント:** 米国市場は大幅下落する一方、ドイツのDAXは逆に上昇。市場の反応が地域によって大きく異なる展開となりました。

為替市場の動向

為替市場では円高ドル安が急進展しました：

通貨ペア	レート	前週比	変動率
ドル/円	143.16	-3.10円	-2.12%
ユーロ/ドル	1.13	+0.0147	+1.30%
ポンド/ドル	1.30	+0.0073	+0.56%

 **ポイント:** 円は対ドルで年初来高値を更新。ドル指数は2022年以来の大幅下落を記録しました。

商品市場の動き

商品市場では金価格が史上最高値を更新：

商品	価格	前週比	変動率
金	3,239.60	+61.00	+1.92%
WTI原油	59.85	-0.22	-0.37%
天然ガス	3.508	-0.004	-0.11%

 **ポイント:** 金価格は地政学的リスクの高まりと投資家のリスク回避姿勢を背景に上昇を続けています。

 主要テーマ：米国の関税政策と世界経済への影響

トランプ政権の関税政策転換

今週の市場を大きく揺るがせたのは、トランプ政権による関税政策の急展開でした。当初、トランプ大統領は日本を含む世界各国からの輸入品に対して一律24%の「相互関税」を課すと発表しまし

た。しかし、この発表を受けて株式市場が急落したことから、大統領は2日後に方針を修正し、中国を除く多くの国に対する関税増加を90日間停止すると発表しました。

この政策転換について、マーケットウォッチは「トランプ大統領は最高レベルの関税を90日間停止したものの、米国の関税率は依然として100年来の高水準にある」と報じています。

中国に対する高関税措置

一方で、中国に対する関税は145%以上に引き上げられることとなりました。ブルームバーグによれば、この措置は「事実上の貿易遮断」となる可能性があるとの見方もあります。

「トランプ氏の対中国関税は事実上、ほとんどの貿易を遮断するレベル」（米経済学者コメント）

中国側も報復措置を検討しており、米中間の貿易戦争の激化が懸念されています。

企業への影響

今回の関税政策は多くの企業に影響を与えると予想されています。特に、グローバルサプライチェーンを持つ自動車メーカーや電子機器メーカーへの打撃が懸念されています。

CNBCによれば、「GMはメキシコやカナダで生産する車両一台あたり約4,300ドルのコスト増加」が見込まれるとのこと。また、アップルのようなテクノロジー企業も、中国での生産に大きく依存しているため、高関税の影響を受ける可能性があります。

「アマゾンのCEOアンディ・ジャシー氏は、売り手が関税の追加コストを消費者に転嫁する可能性が高いと述べた」（CNBC）

株式市場の反応

米国市場

米国株式市場は、関税政策の発表後に大幅な下落を記録し、その後の政策修正を受けて一時的に反発したものの、再び下落に転じました。特にテクノロジーセクターの下落が目立ち、ナスダック指数は4.31%の大幅下落となりました。

主要テクノロジー株の動き：

- エヌビディア（NVDA）：-5.91%
- テスラ（TSLA）：-7.27%
- アップル（AAPL）：-4.24%
- アマゾン（AMZN）：-5.17%
- メタ（META）：-6.74%

💡 **ポイント:** 特に中国との関わりが深いテクノロジー企業の株価が大きく下落しました。

アジア市場

アジア市場も米国市場の下落を受けて大幅安となりました。特に日本市場は円高ドル安が進んだことも影響し、日経平均株価は一時1,900円安となる場面もありました。

日経平均株価は連日の大幅安で、トランプ政権の関税政策発表前の水準を大きく下回っています。

「日経平均一時1900円安 主力株急落、米投資家に売り観測」（日本経済新聞）

欧州市場

欧州市場は、米中貿易戦争の激化による世界経済への影響を懸念しつつも、一部指数ではプラスに転じる銘柄もありました。ドイツのDAX指数は4.53%上昇し、他の主要市場と異なる動きを見せました。

欧州企業は米中貿易戦争の「第三者」として、一部では恩恵を受ける可能性もあるとの見方があります。

為替相場の急変動

ドル安・円高の進行

今週の為替市場では、ドル安円高が急速に進みました。ドル/円は一時142円台まで下落し、年初来の高値を更新しました。ユーロ/ドルも1.13ドルと大幅に上昇しています。

「ドル売り加速、円が一時142円台 年初来高値」（日本経済新聞）

背景要因

この急激なドル安の背景には以下の要因があると考えられます：

- 米政策不透明感:** トランプ政権の関税政策に対する市場の不信感
- 金利差縮小予想:** 米国の関税政策によるインフレ懸念と景気後退リスクから、FRBの金利引き下げ期待が強まる
- 安全資産としての円の買い:** 地政学的リスクの高まりによる円の買い需要

ブルームバーグは「ドルは今週の市場混乱の最新の犠牲者」と報じており、米国の政策不透明感がドルの下落圧力となっています。

金融政策の見通し

FRBの金利政策

3月の米消費者物価指数（CPI）は前年同月比2.4%上昇と、市場予想を下回りました。これにより、FRBによる年内の利下げ観測が再び強まっています。

市場では、トランプ大統領がFRBに対して金融緩和を求める発言をしていることも注目されています。しかし、CNBCは「ジェローム・パウエルFRB議長が金融市場を救うために動くことを期待しない

でください」と報じています。

日銀の動向

日銀は今後の金融政策の判断に苦慮している状況です。3月の金融政策決定会合では利上げを実施したものの、今後の政策判断については不透明感が強まっています。

「日銀、苦悩のシナリオ修正 関税でも消せぬ「利上げ」」（日本経済新聞）

トランプ政権の関税政策による円高進行が、日本のインフレ率低下につながる可能性があり、追加利上げの時期や幅に影響を与える可能性があります。

来週の注目ポイント

来週は以下のイベントに注目が集まります：

日付	イベント	重要度
4月15日	米小売売上高（3月）	★★★
4月16日	米鉱工業生産（3月）	★★
4月17日	米住宅着工件数（3月）	★★
4月18日	日本貿易収支（3月）	★★
4月19日	米景気先行指数（3月）	★★

また、大手米銀の2025年第1四半期決算発表も始まり、金融セクターの健全性や米国経済の見通しを占う上で重要な手がかりとなります。ジェイムズ・ディモン・JPモルガン・チェースCEOのコメントは特に注目されるでしょう。

ポイント: 金融機関の決算は世界経済や貿易摩擦の影響をどう見ているかを知る重要な手掛かりとなります。

まとめ

今週の市場は、トランプ政権の関税政策の急展開によって大きく揺れ動きました。特に米国と中国の貿易関係の先行きへの懸念が市場のボラティリティを高めています。

株式市場は全般的に下落し、為替市場ではドル安円高が進行。金は安全資産としての需要が高まり、史上最高値を更新しました。

来週は米国の経済指標や大手銀行の決算発表に注目が集まるでしょう。また、トランプ政権の関税政策に関する追加情報や、それに対する他国の反応も市場の重要な材料となります。

投資家の皆様には、引き続き市場の変動に注意しながら、長期的な投資方針に基づいた冷静な判断が重要です。短期的な市場変動に一喜一憂するのではなく、ポートフォリオの分散と長期的視点を持つことをお勧めします。

ディスクレマー

本レポートは情報提供を目的としており、投資勧誘や投資アドバイスを目的としたものではありません。本レポートに記載されている情報は2025年4月11日時点のものであり、その正確性、完全性、または適時性を保証するものではありません。

本レポートの内容に基づいて行われる判断や行動、またはそれにより生じる結果について、当社は一切の責任を負いません。投資判断は投資家ご自身の責任において行ってください。過去の投資実績は将来の投資成果を保証するものではなく、投資には常にリスクが伴います。